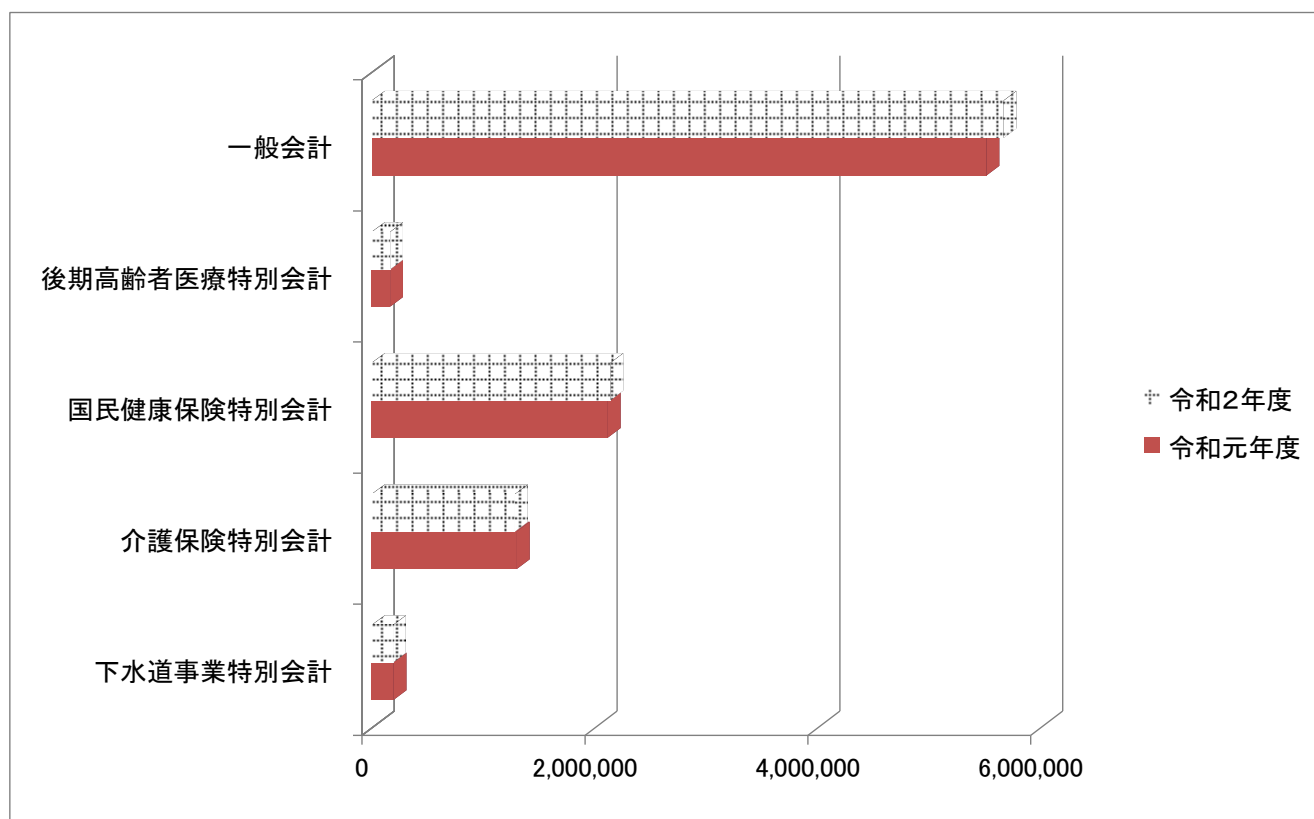


令和2年度一般会計当初予算の概要

1. 会計別予算規模

(単位：千円)

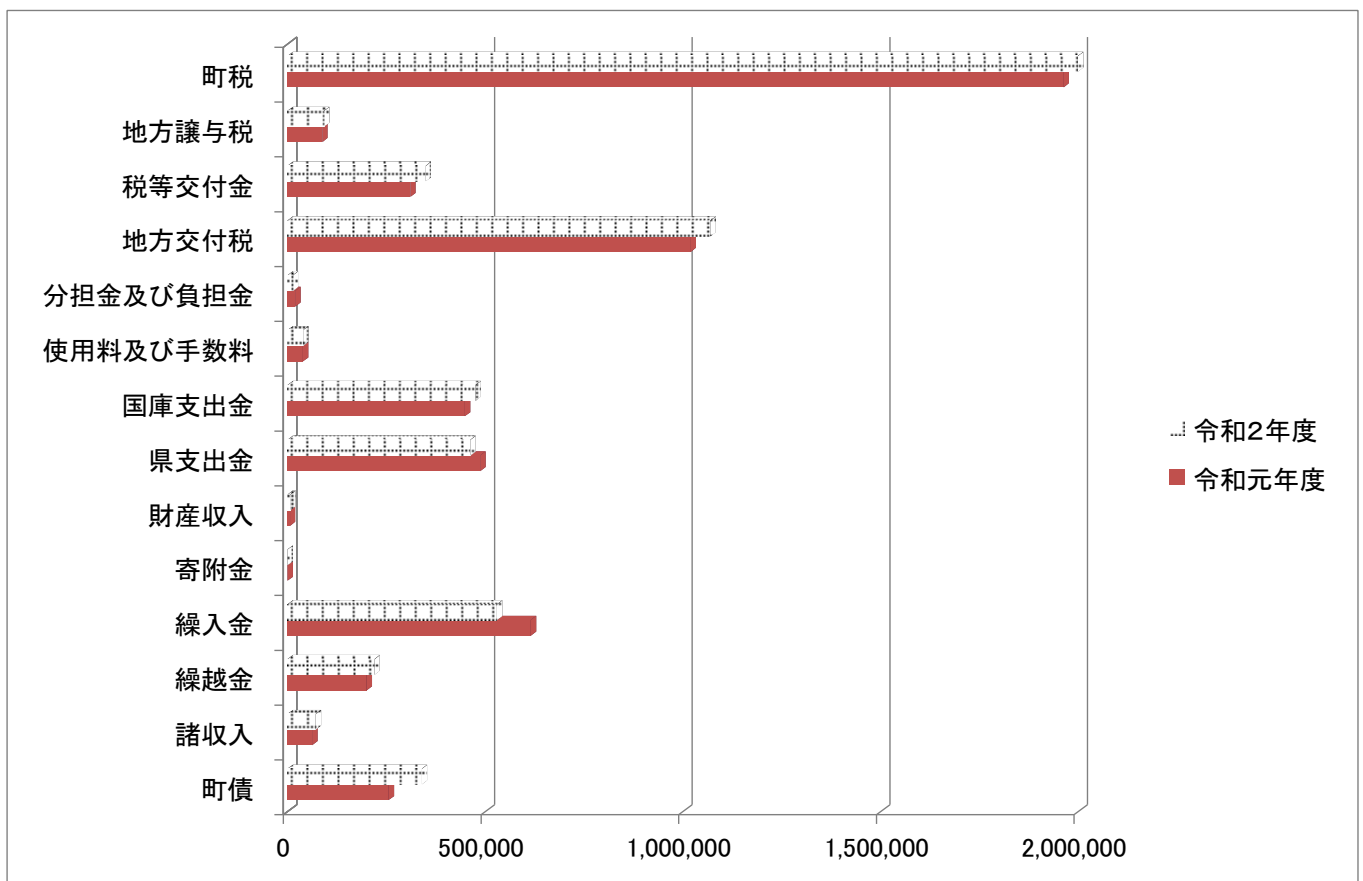
区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	5,670,000	60.0%	5,517,000	59.3%	153,000	2.8%
後期高齢者医療特別会計	164,835	1.7%	163,798	1.8%	1,037	0.6%
国民健康保険特別会計	2,142,406	22.7%	2,119,422	22.8%	22,984	1.1%
介護保険特別会計	1,284,634	13.6%	1,303,378	14.0%	△ 18,744	△ 1.4%
下水道事業特別会計	191,296	2.0%	195,927	2.1%	△ 4,631	△ 2.4%
合計	9,453,171	100.0%	9,299,525	100.0%	153,646	1.7%



2. 一般会計歳入の状況

(単位：千円)

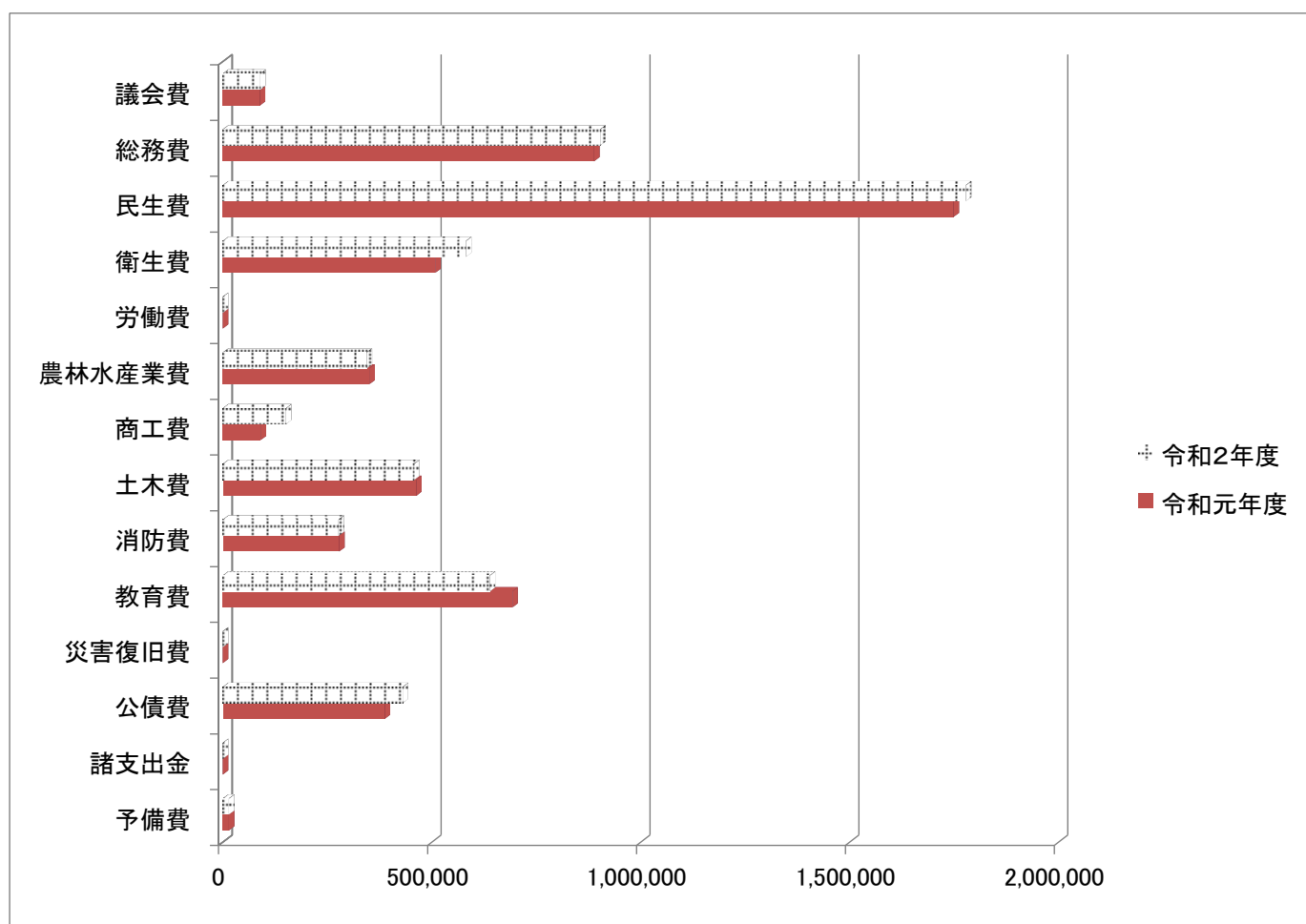
区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
町税	1,999,489	35.3%	1,963,570	35.6%	35,919	1.8%
地方譲与税	92,300	1.6%	88,000	1.6%	4,300	4.9%
利子割交付金	1,000	0.0%	2,000	0.0%	△ 1,000	△ 50.0%
配当割交付金	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0%	4,000	0.1%	△ 1,000	△ 25.0%
法人事業税交付金	9,000	0.2%			9,000	皆増
地方消費税交付金	294,000	5.2%	238,000	4.3%	56,000	23.5%
ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.2%	11,000	0.2%	1,000	9.1%
自動車取得税交付金			14,000	0.3%	△ 14,000	皆減
環境性能割交付金	13,000	0.2%	4,000	0.1%	9,000	225.0%
地方特例交付金	11,000	0.2%	31,000	0.6%	△ 20,000	△ 64.5%
地方交付税	1,070,000	18.9%	1,020,000	18.5%	50,000	4.9%
交通安全対策特別交付金	1,600	0.0%	1,600	0.0%	0	0.0%
分担金及び負担金	13,399	0.2%	19,227	0.4%	△ 5,828	△ 30.3%
使用料及び手数料	39,286	0.7%	39,230	0.7%	56	0.1%
国庫支出金	475,568	8.4%	448,673	8.1%	26,895	6.0%
県支出金	462,697	8.2%	487,856	8.8%	△ 25,159	△ 5.2%
財産収入	6,827	0.1%	6,238	0.1%	589	9.4%
寄附金	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
繰入金	529,513	9.3%	615,293	11.2%	△ 85,780	△ 13.9%
繰越金	220,000	3.9%	200,000	3.6%	20,000	10.0%
諸収入	71,517	1.3%	62,609	1.1%	8,908	14.2%
町債	339,800	6.0%	255,700	4.6%	84,100	32.9%
合計	5,670,000	100.0%	5,517,000	100.0%	153,000	2.8%



3. 一般会計歳出の状況（目的別）

（単位：千円）

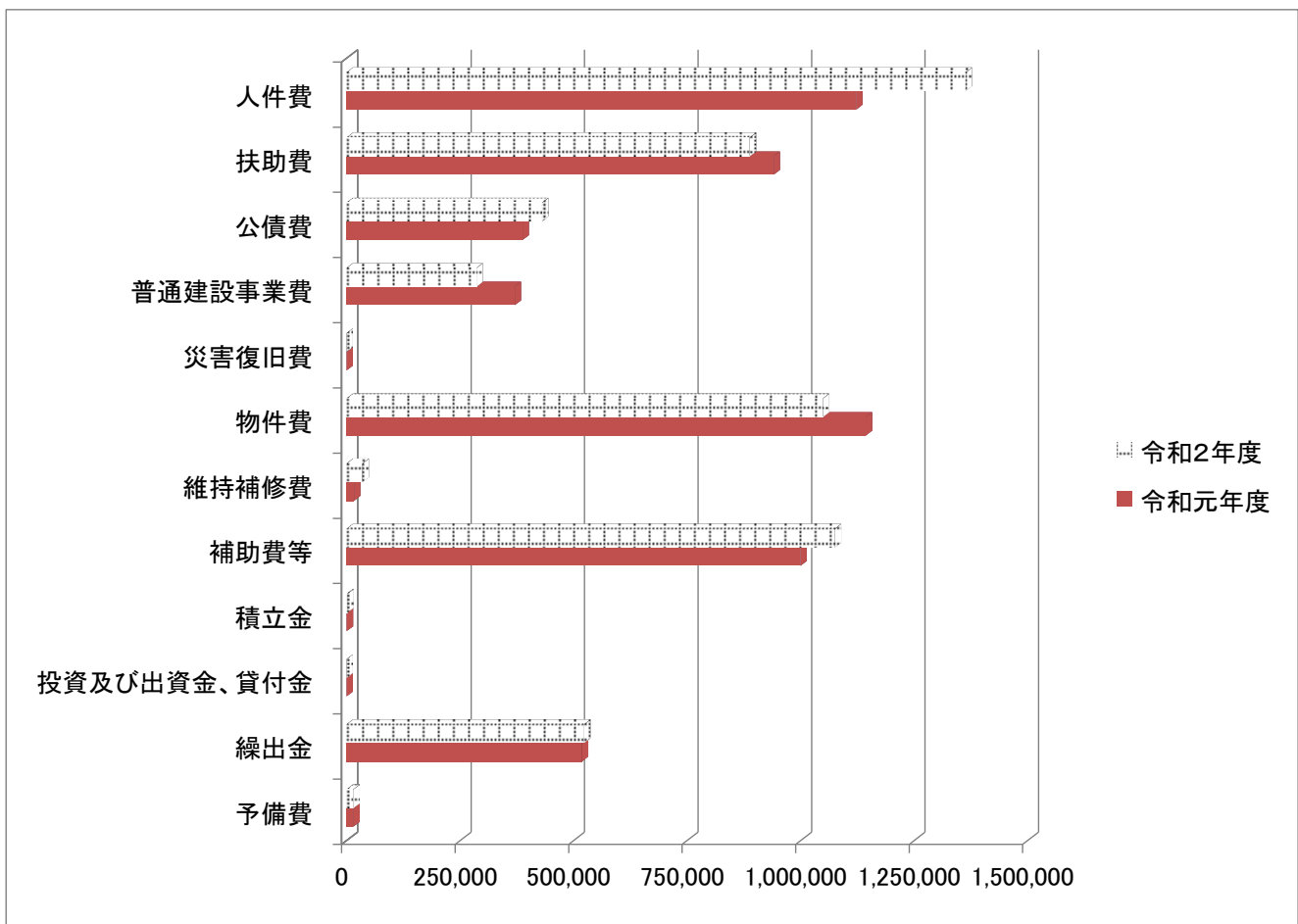
区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	89,762	1.6%	88,942	1.6%	820	0.9%
総務費	903,593	15.9%	889,270	16.1%	14,323	1.6%
民生費	1,778,339	31.3%	1,749,151	31.7%	29,188	1.7%
衛生費	582,025	10.2%	509,050	9.2%	72,975	14.3%
労働費	248	0.0%	248	0.0%	0	0.0%
農林水産業費	344,309	6.1%	351,292	6.4%	△ 6,983	△ 2.0%
商工費	151,723	2.7%	91,067	1.7%	60,656	66.6%
土木費	457,800	8.1%	463,152	8.4%	△ 5,352	△ 1.2%
消防費	277,402	4.9%	278,529	5.0%	△ 1,127	△ 0.4%
教育費	639,192	11.3%	693,400	12.6%	△ 54,208	△ 7.8%
災害復旧費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
公債費	430,594	7.6%	387,886	7.0%	42,708	11.0%
諸支出金	12	0.0%	12	0.0%	0	0.0%
予備費	15,000	0.3%	15,000	0.3%	0	0.0%
合計	5,670,000	100.0%	5,517,000	100.0%	153,000	2.8%



4. 一般会計歳出の状況（性質別）

（単位：千円）

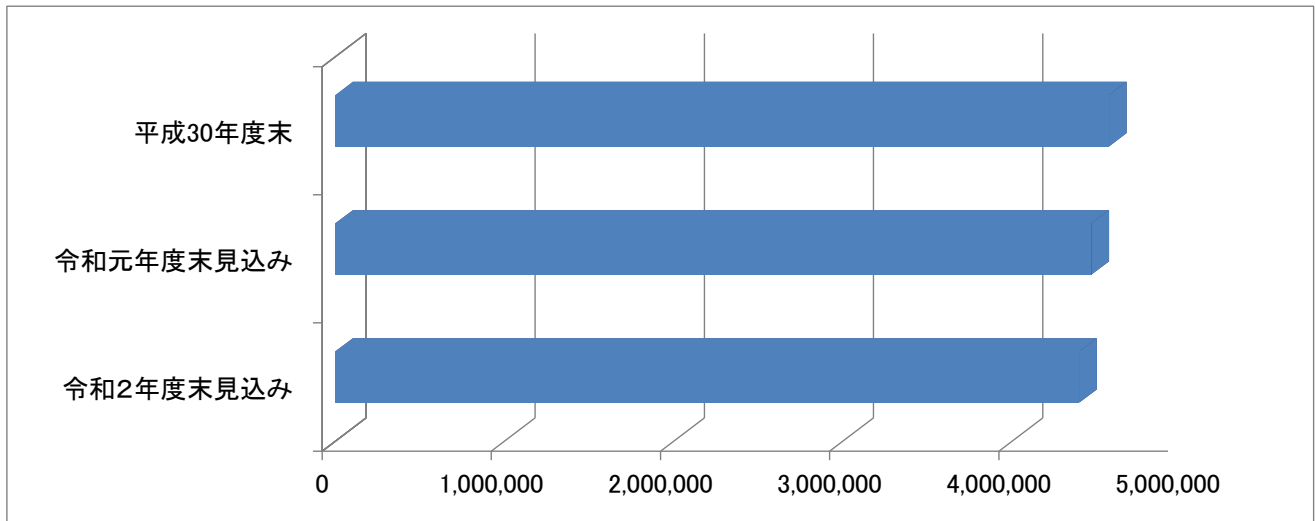
区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,363,957	24.0%	1,122,929	20.4%	241,028	21.5%
扶助費	888,194	15.7%	941,050	17.1%	△ 52,856	△ 5.6%
公債費	430,593	7.6%	387,885	7.0%	42,708	11.0%
普通建設事業費	286,440	5.1%	370,442	6.7%	△ 84,002	△ 22.7%
災害復旧費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
物件費	1,049,662	18.5%	1,143,895	20.7%	△ 94,233	△ 8.2%
維持補修費	34,980	0.6%	16,867	0.3%	18,113	107.4%
補助費等	1,075,779	19.0%	999,984	18.1%	75,795	7.6%
積立金	1,852	0.0%	491	0.0%	1,361	277.2%
投資及び出資金、貸付金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰出金	523,541	9.2%	518,455	9.4%	5,086	1.0%
予備費	15,000	0.3%	15,000	0.3%	0	0.0%
合計	5,670,000	100.0%	5,517,000	100.0%	153,000	2.8%



5. 一般会計地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度末見込み	令和元年度末見込み	平成30年度末
地方債現在高	4,397,710	4,469,794	4,574,120
対前年増減額・増減率	△ 72,084 △ 1.6%	△ 104,326 △ 2.3%	654,656 16.7%

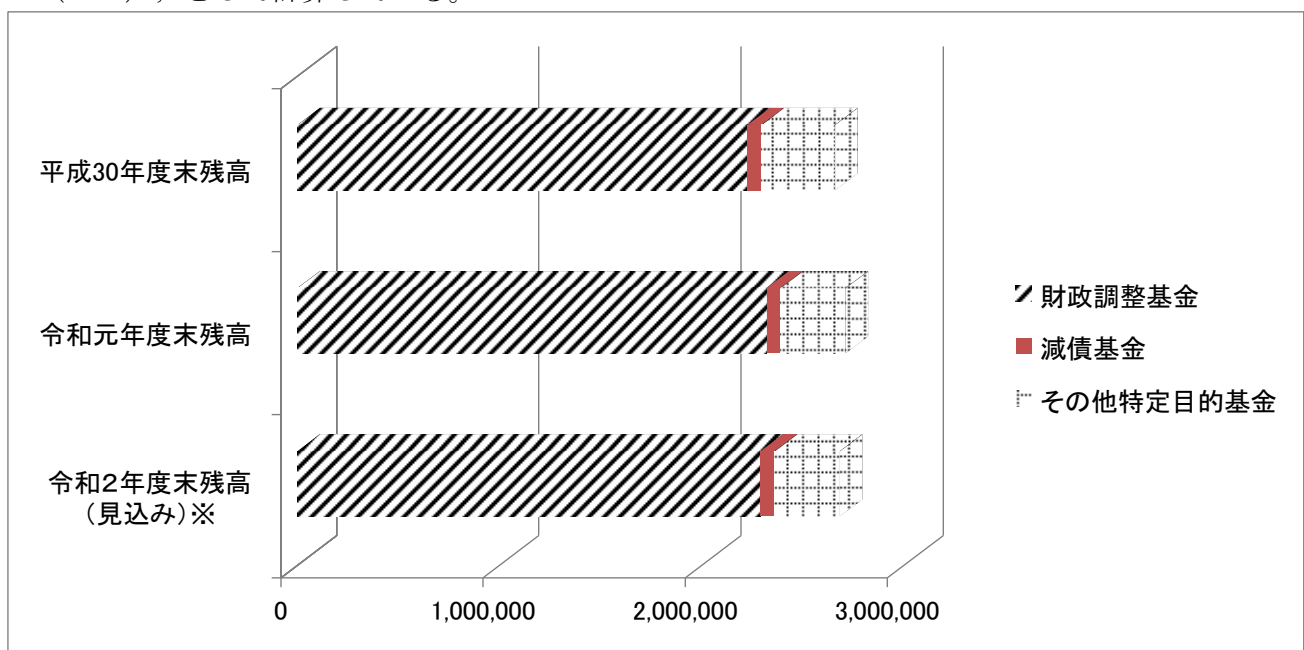


6. 一般会計積立金残高の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度末残高 (見込み) ※	令和元年度末残高	平成30年度末残高
財政調整基金	2,291,774	2,320,832	2,226,447
減債基金	69,216	69,186	69,170
その他特定目的基金	321,585	320,913	363,635
積立金合計	2,682,575	2,710,931	2,659,252
対前年増減額・増減率	△ 28,356 △ 1.0%	51,679 1.9%	△ 161,007 △ 5.7%

※平成2年度末財政調整基金残高(見込み)は、予算上の積立で取崩しのほかに、前年度決算確定による歳計剰余金の積立(+2.5億円)と今後補正による繰入減(△2.5億円)の影響額を+5.0億円{=2.5-(-2.5)}として計算している。



7. 主要・重点施策

☆新規等、※拡充

<u>(1) 南北小学校の利活用並びに旧資源化センター及び東側町有地の一体的利用</u>	
○公共施設利活用検討事業	200 千円
<u>(2) 利根川・渡良瀬川架橋の推進</u>	
○渡良瀬川及び利根川架橋整備事業	55 千円
<u>(3) 主要道路延伸等</u>	
☆主要道路延伸調査事業	3,700 千円
<u>(4) 統合後の小学校の円滑な運営</u>	
☆小学校スクールバス運行事業	31,900 千円
○小学校再編事業	1,456 千円
<u>(5) 教育負担の軽減・子育て層支援</u>	
☆子育て世代包括支援事業	521 千円
※子どものための教育・保育給付事業 (1号)	73,660 千円
※子どものための教育・保育給付事業 (2・3号)	140,312 千円
※子育てのための施設等利用給付事業 (1号)	1 千円
※子育てのための施設等利用給付事業 (2・3号)	2,712 千円
※保育園費	192,725 千円
<u>(6) 既存施設の解体撤去</u>	
☆八間樋橋解体撤去事業	5,000 千円
○旧庁舎解体撤去事業	120,710 千円
<u>(7) 生活インフラ整備</u>	
○町単独道路整備事業	89,910 千円
○道路維持事業	41,265 千円
○道路長寿命化事業	12,000 千円
○橋梁長寿命化事業	30,360 千円
<u>(8) 企業誘致、商業施設誘致の促進</u>	
○産業施設及び商業施設誘致促進奨励事業	84,190 千円
○企業立地促進事業	1,591 千円
○板倉ニュータウン商業・業務用地利用促進事業	584 千円
<u>(9) 移住促進、住宅分譲推進</u>	
○移住支援事業	3,050 千円
○分譲推進事業	1,770 千円
○移住者住宅取得支援事業	6,000 千円
<u>(10) 産業振興</u>	
○加工米対策事業	15,000 千円
○担い手育成・就農支援事業	12,087 千円
○県営五箇谷地区ほ場整備事業	22,825 千円
○県営城沼水路地区整備事業	25,748 千円
○県営頭沼地区水路整備事業	11,500 千円
○町単独土地改良事業	27,097 千円
○農地耕作条件改善事業 城沼地区	24,973 千円
<u>(11) 健康増進、健康寿命延伸</u>	
☆特定健診受診率向上支援事業【国保特会】	3,548 千円
☆後期高齢者保健事業	43 千円
※健康増進事業	7,237 千円
※法定予防接種事業	41,142 千円
○緊急風しん対策事業	7,358 千円

(12) その他

☆町長選挙	7,664 千円
☆公営企業会計適用事業【下水特会】	5,500 千円
☆敬老の集い補助事業	530 千円
☆高齢者福祉計画策定事業【介護特会】	3,796 千円
※一般介護予防事業評価事業【介護特会】	938 千円
☆国勢調査	6,302 千円
☆経済センサス活動調査	44 千円
☆耐震改修促進計画策定事業	131 千円

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 154,000 千円
 ※地方消費税交付金294,000千円の21分の11に相当する額

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1,172,572 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国 県 支出金	地方債	その他	地方消費 税交付金 (社会保 障財源化 分)	その他
福祉タクシー利用補助事業 ＜福祉タクシー利用補助金＞	1,752				434	1,318
老人保護措置事業 ＜老人保護措置委託料＞	2,479			1	614	1,864
敬老祝金支給 ＜敬老祝金扶助＞	8,240			10	2,040	6,190
在宅要介護高齢者等紙おむつ給付	2,820	1,040			441	1,339
介護用車両購入費補助	400	200			50	150
介護慰労金支給事業	4,080	240			952	2,888
腎臓機能障害者等通院交通費補助	852	426			106	320
障害児（者）住宅改造費補助	500	300			50	150
特定医療費（指定難病）受給者等見 舞金支給事業	3,960				982	2,978
補装具費支給	3,000	2,250			186	564
更生医療費給付 ＜更生医療給付費＞	18,360	13,770			1,138	3,452
育成医療費給付 ＜育成医療給付費＞	300	225			19	56
療養介護医療費給付 ＜療養介護医療給付費＞	1,300	975			81	244
地域生活支援 ＜役務費、指定管理委託料を除く＞	16,635	6,087			2,615	7,933
障害介護給付費 ＜扶助費＞	244,505	183,378			15,155	45,972
障害児給付費 ＜扶助費＞	31,025	23,268			1,923	5,834
難聴児補聴器購入支援事業	95	47			12	36
障害児（者）緊急一時保護事業	200				50	150
要医療重症心身障害児（者）訪問看 護支援事業	120	60			15	45
母子・父子家庭児童入進学等支度金 支給事業	385				95	290
チャイルドシート購入費補助事業	350				87	263
子育て支援金支給事業	6,830				1,693	5,137
児童手当支給事業（手当費）	179,220	150,912			7,018	21,290
小 計	527,408	383,178	0	11	35,756	108,463

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 支 出 金	県 支 出 金	地方債	その他	地方消費 税交付金 (社会保 障財源化 分)	その他
社会 保 険	後期高齢者医療事業 ＜療養給付費負担金＞	134,952				33,458	101,494
	後期高齢者医療事業 ＜保険基盤安定繰出金＞	32,307	24,229			2,003	6,075
	国民健康保険特別会計繰出金 ＜保険基盤安定繰出金＞	99,717	74,785			6,181	18,751
	国民健康保険特別会計繰出金 ＜出産育児一時金等繰出金＞	1,680				417	1,263
	国民健康保険特別会計繰出金 ＜財政安定化支援事業繰出金＞	6,843				1,697	5,146
	国民健康保険特別会計繰出金 ＜福祉医療ペナリティ分繰出金＞	3,854				955	2,899
	介護保険特別会計繰出金 ＜介護給付費繰出金＞	145,497				36,073	109,424
	介護保険特別会計繰出金 ＜地域支援事業繰出金＞	9,067				2,248	6,819
	介護保険特別会計繰出金 ＜低所得者保険料軽減繰出金＞	7,249	5,437			449	1,363
	小 計	441,166	104,451	0	0	83,481	253,234
保 健 衛 生	福祉医療費支給事業 ＜福祉医療扶助＞	111,016	52,902		3,503	13,540	41,071
	養育医療費支給事業 ＜養育医療扶助＞	432	324			27	81
	健康増進事業 ＜健診委託料＞	5,759			50	1,415	4,294
	健康増進事業（補助） ＜健診委託料＞	1,395	873			129	393
	がん対策強化推進事業 ＜がん検診委託料＞	24,072			2,425	5,367	16,280
	がん検診推進事業（補助） ＜がん検診委託料＞	255	90			41	124
	妊婦・乳幼児健診事業 ＜妊婦健康診査委託料＞	9,259				2,296	6,963
	妊婦・乳幼児健診事業 ＜新生児聴覚検査委託料＞	186				46	140
	産婦健診事業 ＜産婦健康診査委託料＞	500	250			62	188
	法定予防接種事業 ＜予防接種委託料＞	40,933				10,149	30,784
	緊急風しん対策事業 ＜抗体検査、予防接種委託料＞	7,031	2,607			1,097	3,327
	任意予防接種町単独助成事業	340				84	256
	不妊症及び不育症治療費助成事業	1,300				322	978
	産後ケア事業	1,380	690			171	519
	骨髄移植ドナー助成事業	140	70			17	53
小 計	203,998	57,806	0	5,978	34,763	105,451	
合 計	1,172,572	545,435	0	5,989	154,000	467,148	

【用語解説】

■歳入 ※P 2 関係

- 町税
町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税
- 地方譲与税
国が国税として徴収した揮発油税、自動車重量税、森林環境税の一部を地方に配分するもの
- 税等交付金
主に県が県税の一部を市町村に交付するものなど（利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金）
- 地方交付税
市町村間の財源（税収等）の不均衡を調整し、すべての市町村が一定の水準を維持できるよう財源を保障するため、国税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合を再配分するもの
普通交付税は、基準財政需要額（決算額や予算額ではなく、標準的な水準の行政を行うために必要となる一般財源）から基準財政収入額（標準的な税収入の一定割合）を差し引いたもの
- 国庫支出金
特定の事業に対しての国からの補助金など
- 県支出金
特定の事業に対しての県からの補助金など
- 繰入金
特別会計や基金（積立金）からの繰り入れた収入
- 繰越金
前年度の歳入歳出差引残額
- 町債
町の借入金
- その他の収入
負担金（保育料等）、使用料及び手数料（駐車場使用料や住民票・各種証明の手数料等）、財産収入（町有地賃貸料や基金の利息等）、寄附金、諸収入（歳入区分のどれにもあてはまらない収入）

■歳出（目的別） ※P 3 関係

- 議会費
議会の活動に要する経費
- 総務費
一般的な管理、徴税、戸籍住民基本台帳、選挙、統計調査、監査委員などに要する経費
- 民生費
社会・障害者・高齢者・児童福祉、国民年金事務、災害救助などの社会生活を保障するのに必要な経費
- 衛生費
保健衛生、病院（館林厚生病院への負担金）、清掃（館林衛生施設組合への負担金）などの衛生的な生活環境を保持するための経費
- 労働費
労働者育成に要する経費
- 農林水産業費
農業委員会、農業振興、畜産振興、農地、農村環境整備、水産業などに要する経費
- 商工費
商工業の振興、企業立地促進、消費者行政、観光などに要する経費
- 土木費
土木管理、道路橋りょうの維持・新設改良、河川、都市計画、下水道（下水道事業特別会計への繰出金）、公営住宅などに要する経費
- 消防費
消防（館林地区消防組合への負担金）、防災対策に要する経費
- 教育費
教育委員会、小中学校、社会教育（生涯学習、文化財、各公民館の運営費等）、保健体育（海洋センター、運動場、プール等）などの教育関係の経費

- 災害復旧費
災害によって被害を受けた施設等の原形復旧に要する経費
- 公債費
町が借り入れた町債の元利償還金（返済金）
- 諸支出金
公共用地取得費、土地開発基金（積立金）の利子の積立金
- 予備費
予算外の支出や予算超過の支出に充てるための経費

■歳出（性質別） ※P 4 関係

- 人件費
職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費（議員報酬、委員報酬、会計年度任用職員報酬、特別職給与、職員給、共済組合負担金、退職手当組合負担金など）
- 扶助費
社会保障制度の一環として各種の法令等に基づき被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費及び町が単独で行っている各種扶助の経費
- 公債費
町が借り入れた町債の元利償還金（返済金）
- 普通建設事業費
道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用や公用施設の新増設等の建設事業の経費
- 災害復旧費
災害によって被害を受けた施設等の原形復旧に要する経費
- 物件費
人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費（旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費など）
- 維持補修費
公共用施設等の効用を保全するための経費
- 補助費等
報償金、保険料、負担金、補助金、交付金、補償金、公課費など
- 繰出金
特別会計に支出される経費など
- 積立金
基金への積立金
- 予備費
予算外の支出や予算超過の支出に充てるための経費